

初めての海外勤務を通じて感じたこと

た なか やす ひろ
田 中 康 寛*

1. はじめに

読者の皆さんは「ベトナム」と聞いたときに、最初に何を思い浮かべるだろうか。東南アジアの社会主義国、ベトナム料理（生春巻き、フォー）、農業国、ベトナム戦争、ホー・チ・ミン、バイク大国等々…近年は技能実習制度や留学等で日本に渡航するベトナム人も増え、読者の皆さんの周りに知人や同僚もいるかもしれない。正直なところ赴任前には私は断片的なベトナムしか知らなかった。確かに上に挙げたようなものも間違いではなかったかもしれないが、現在、ハノイでの仕事や生活を通じ、ベトナムの知らない一面を日々見ている気がする。また、日本にいる間はそこに暮らす人々の姿を見ていなかったことに改めて気づかされた。

ベトナムは、正式には「ベトナム社会主義共和国」という人口約1億人の国家である。面積は日本よりもやや小さく、九州を除いた日本の国土の面積と同程度であり、日本同様に南北に長い形をしている。その首都ハノイに2019年7月から赴任をし、これまでJICA長期専門家として政策アドバイザーの立場で中央省庁の一つ農業農村開発省の防災総局においてベトナムの防災政策に関わってきた。

ハノイに降り立つと、まず近代的で整然としたノイバイ空港に驚く。タクシーに乗って市内に向かって延びる片側三車線の快適な道路を通り、紅河（Hong RiverもしくはRed River）にかかる東南アジア最大の連続斜張橋とも紹介されるニャッタン橋を渡ると、ビルの立ち並ぶハノイ市街まではすぐである。このノイバイ空港国際線ターミナル、空港から市街へ向かう高速道路、そしてニャッタン橋はいずれも過去に日本のODAによって支援、整備さ

れたものであり、まさにベトナムの玄関口としてその成果が国内外に示されていると感じる。

ベトナムの首都ハノイは漢越語で「河内」と書き、その字のごとく川に囲まれた土地が発展して今日の都市を形成している。中国から流れ下る紅河は、下流で合流するタイピン川と合わせて流域面積は約169,000km²あり、ハノイ市を含む下流地域で形成される紅河デルタはメコンデルタとならぶベトナムの二大平野となっている。近年では都市開発に伴って水面が埋め立てられてビルへと変わってしまった土地も多いが、ハノイ市内のいたるところに湖があり、その名残を今も感じることができる。水が豊富にある一方で、低平な土地は水はげが悪く、雨季には市内でもよく浸水が発生する。私の住居の周りでも道路が冠水して通行止めとなり、迂回して帰らなければならぬこともしばしばであった（写真－1）。



写真－1 ハノイ市内の道路冠水風景

過去、紅河は度々氾濫を起こしており、これを防ぐため河川沿いには「ハノイ大堤防」が1000年の歴史をもって築かれ、現在では南北を走る道路として利用されている（写真－2）。紅河上流支川には洪水調節機能を有する大規模な水力発電ダムが複数あり、2009年に運用開始したソンラダムは総貯水

*JICA専門家（ベトナム社会主義共和国 農業農村開発省防災総局 防災アドバイザー）

容量92.6億 m^3 、洪水調節容量は上流のホアビンダムと合わせて70億 m^3 と非常に大きな洪水調節機能で首都を守っている（写真－3）。



写真－2 ハノイ大堤防



写真－3 ソンラダム

2. 現地での活動内容紹介

ベトナムは台風が7月から11月頃にかけて上陸、通過することから、洪水や土砂災害、暴風による災害が多い。赴任中の2020年10月から11月には立て続けに9つの台風や熱帯低気圧がベトナム中部を襲い、総雨量3,000mmを超える雨が各地で洪水や土砂災害、暴風災害を引き起こし、249名の死者・行方不明者、被害額36兆ドン（約1,800億円）を出す大きな災害となった。このように毎年多くの自然災害が発生する中での政策アドバイザーとしての現地での活動について、以下、いくつか紹介したい。

1) 日本の防災に関する経験・知見の共有

2020年に防災法が改正され、中央政府の災害管理組織が中央災害対策委員会から国家災害対策委員会に改称されるなど、ベトナム国家としての組織体制や災害管理体制は年々強化されている。その中で日本を含め他国の防災政策や組織、また、各種設備、さらにはそれらの実際の運用についての関心は高く、防災総局からの要請を受けて、随時情報共有を行っている。範囲や内容は様々であるが、例えば、これまで日本における自然災害の危機管理体制や災害時

に活用される特殊車両の仕様等についての情報提供や説明を行うなどしてきた。

2) 令和元年東日本台風による堤防被害状況及び復旧状況調査

日本で多くの堤防が決壊するなど東日本を中心に甚大な被害をもたらした2019年台風第19号の様子はベトナムでも大きく報道されていた。私も被害状況や災害対応状況についての速報的な報告を随時カウンターパート機関に提供していたが、現地の状況を確認したいという強い要望が中央災害対策委員会（当時）からJICAに対してあり、同年11月下旬から12月上旬にかけて日本を訪ね、東京都、長野県、茨城県の堤防被害状況や復旧状況の調査を行い、これに私も同行した。日本では現地で専門家から堤防決壊メカニズムの説明を受けたほか、水防資材の備蓄施設（河川防災ステーション）の視察や、また、JICA本部や国交省水管理・国土保全局とも意見交換が行われた。その後ベトナムではアジア開発銀行（ADB）が支援する形で紅河等の堤防強化対策のプロジェクトが立ち上がっており、本調査は彼らにとっても実りあるものであったのではないかと考える。

3) 2020年中部洪水被害、土砂災害被害を受けた問題提起およびメディア対応

2020年10月から11月にベトナム中部を襲った台風、熱帯低気圧は、特に洪水・土砂災害によって多くの人的被害をもたらした。ベトナム中部は年間降水量が多いところでは8,000mmにもなる多雨地帯であるが、これまで治水対策、土砂災害対策は十分に行われていなかった。被害の状況に鑑み、防災総局に対してハード対策によるリスク低減対策の実施が急務であることとともに、災害復旧制度の構築と、これらを実施していくための人材育成の重要性等についての提言を行った。また、現地メディアに対して日本で取り組まれてきた砂防ダムなどの構造物対策、開発抑制を含む土地利用規制、そして土砂災害警戒情報などの早期の警戒避難といった土砂災害対策の考え方を説明した。

4) 災害現地調査

各地での災害発生を受けて、現地政府機関やADB、国連開発計画（UNDP）などの他の国際機

関と一緒に現地調査に行くこともある。被災現地で直接得られた情報や知見を現地を見ることができない日本の関係者に伝え、適切な支援方策を探ることも一つの役割だと考えている。例えば、北部の山岳地域はモン族やタイ族などの少数民族が山あいの急峻な斜面に棚田を設けて集落を形成して生活しており、道路交通事情だけでなく電気や水道などのインフラも決して整っていない厳しい環境の中で災害と隣り合わせの状況で暮らしている。また、洪水に頻繁に見舞われる中部地域でも、生活に必要な不可欠な橋や道路が頻繁に崩れたり、市街地の中核となる病院が浸水によって機能を制限されたりと洪水によって多くの制約が生じるなど、自然災害に対して非常に脆弱な状況を目の当たりにし、自然災害への備えや被害軽減のための投資を進めていくことの必要性を強く感じた。

ベトナム政府から日本政府に対して、2018年には土砂災害対策に関する支援要請、また、2021年には中部の洪水対策に関する支援要請が出され、これを受けて現在JICAの技術協力プロジェクト等が動き出したところであり、今後これらの分野での取組みが促進されることを期待するものである。



写真－4 現地調査の様子

5) その他

上記の活動のほか、日本とベトナム両国間の政府間の協力枠組みとして、2013年以降ベトナムの農業農村開発省と日本の国土交通省では防災協働対話を行っており、2019年にはワークショップの開催に合わせて日本とベトナム双方の民間企業による関連技術の展示や紹介も行った。このような機会も通

じてベトナムでも日本の防災政策や技術が紹介・認知され、ベトナムの政策に活かされていくことを期待するとともに、防災分野での日本のインフラ海外展開にもつながっていくことを期待するものである。



写真－5 日越防災協働対話

3. おわりに～海外勤務で得られる経験とは

これまで、日本国内では転勤などによって知らない土地で生活をしたことはあり、また、海外生活の経験も多少なりはあったが、海外勤務は今回が初めてであった。

新しい職場での毎日は、言語の違いや習慣の違い、また、知らない土地での生活、家族帯同での生活ということもあり、これまでの経験が活かした部分も、目新しく新鮮で刺激的に感じた部分も、逆にストレスを感じた部分も含めて様々であった。さらにコロナウイルスの世界的流行によって国際間の往来が難しくなり、一時帰国といえども簡単に日本に戻ったりもできない状況になってしまった。しかしながら、周りの人々とのコミュニケーションを通じて新しい環境にも徐々に慣れ、現在では今置かれている環境の中で充実した日々を過ごせているように思う。

現代社会では多くの情報がインターネットやメディアから入手することができ、わざわざ訪ねて行かずともあらゆる情報を得られるような感覚にもなるが、空気や音、匂い、また、人とのふれあいなどの五感の全てを通して得られる経験は、現地でこそ体験できるものであり、想像するよりもずっとワクワクさせるものである。興味や機会があれば是非読者の皆さんにもベトナムを始め海外の事業やインフラ分野に関わっていただけたらと思う。

【著者紹介】 田中 康寛 (たなか やすひろ)

2004年国土交通省入省（土木職）。これまで総合政策局、水管理・国土保全局、北海道局等において河川、総合開発計画、防災、国際業務等に従事。2019年7月よりJICA専門家としてベトナム国派遣中。技術士（建設部門）。